

【毎月勤労統計（25年7月）】

実質賃金、特別給与が寄与し7ヵ月ぶりのプラス ～安定的なプラス基調での推移は10月以降か～



経済調査部 エコノミスト
藤田 敬史

ポイント

- 厚生労働省の7月毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によると、実質賃金は特別給与が伸びたことなどから7ヵ月ぶりにプラスに転じた
- 所定内給与の伸びは拡大、大企業・中堅・中小で春闘の反映が進む一方、小規模企業には出遅れ感。また、小規模企業の人手不足や物価高に対応した賞与の大幅増額は2024年単年で終了した可能性
- 先行き、実質賃金の安定的なプラス基調での推移は10月以降となる

1. 所定内給与は伸びが拡大

7月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）で、現金給与総額は前年同月比+4.1%（6月：同+3.1%）となった。特別給与が同+7.9%（同+4.4%）と大きく伸びるとともに、賃金動向の基調を示す所定内給与も同+2.5%（同+2.0%）と拡大したことから、現金給与総額の伸びは拡大した。

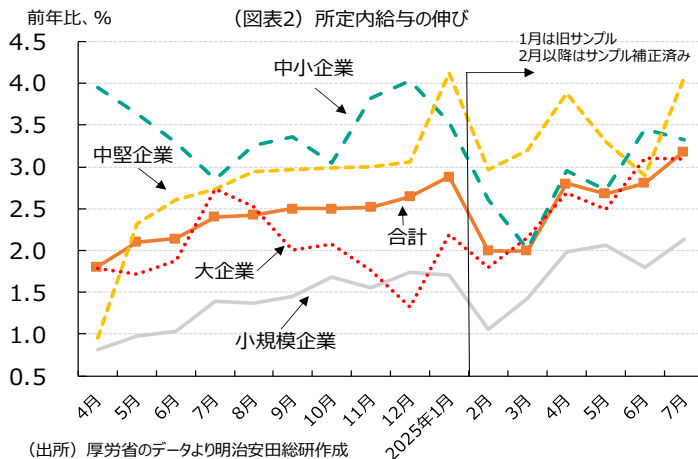
（図表1）所定内給与の動向（前年同月比、%）

	1月		断層* (%)	2月		3月		4月		5月		6月		7月	
	新サンプル	旧サンプル		新サンプル	サンプル補正	新サンプル	サンプル補正	新サンプル	サンプル補正	新サンプル	サンプル補正	新サンプル	サンプル補正	新サンプル	サンプル補正
全規模	2.1	2.8	0.7	1.3	2.0	1.4	2.1	2.1	2.8	2.0	2.7	2.0	2.7	2.5	3.2
小規模企業	1.7	1.7	0.0	1.1	1.1	1.4	1.4	2.0	2.0	2.1	2.1	1.8	1.8	2.1	2.1
中小企業	2.4	3.5	1.1	1.5	2.6	0.9	2.0	1.9	3.0	1.6	2.7	2.4	3.5	2.2	3.3
中堅企業	2.6	4.1	1.5	1.5	2.9	1.7	3.2	2.4	3.9	1.8	3.3	1.4	2.9	2.6	4.1
大企業	1.7	2.2	0.5	1.3	1.7	1.7	2.1	2.2	2.7	2.0	2.5	2.7	3.1	2.6	3.1

（出所）厚生省のデータより明治安田総研作成。*断層は「1月旧サンプル」-「1月新サンプル」
小規模企業は従業員数5～29人、中小企業は30～99人、中堅企業は100～499人、大企業は500人以上

1月確報から新サンプルが適用されている。30人以上の事業所につき、3分の1が入れ替えとなる一方、小規模企業（従業員数5～29人）は連続性を保っている。小規模企業以外のカテゴリーは2024年12月分対比で軒並み大幅に下振れているため、相対的に冴えない賃上げ動向をたどるサンプルが大量に投入された模様である。

1月分については旧サンプルの実数表が公表されており、新サンプルの特徴を把握したうえで断層を調整することが可能である。特別給与は交通費支給時期の



ずれなどがあるため基調を掴みにくいが、現金給与総額の大部分を占める所定内給与については1月の断層が本年中継続していく可能性が高いとみる。1月の旧サンプルの所定内給与の伸びから新サンプルの伸びを引くことで断層の大きさを算出(図表1)、2-7月の新サンプルデータに加えることでサンプル補正済みデータを作成する。図表2に当該補正済みデータも加味した2024年4月から2025年7月までの所定内給与の推移を示した。

2. 所定内給与は大企業・中堅・中小で春闘の反映が進む、特別給与は小規模企業が失速

サンプル補正済みの7月所定内給与をみると、全規模で前年同月比+3.2% (6月:同+2.8%)であり、2024年4月~2025年1月のトレンドとほぼ同水準での推移である。大企業(従業員数500人以上)をはじめ、中堅企業(従業員数100~499人)、中小企業(従業員数30~99人)の所定内給与は2025年春闘の結果を反映して順調に伸びている。経営体力に劣る小規模企業の伸びは同+2%程度と、出遅れ感がある(前掲図表2)。

例年6月から7月にかけて賞与が支払われるが、特別給与の動向を見ると、2024年6~7月は前年同期比+12.0%と高い伸びを示し、実質賃金プラス転換の主因となった

(図表3)。一方、2025年6~7月は同+5.7%にとどまる。特に小規模企業(2024年6~7月:同+20.2% → 2025年6~7月:同+5.1%)の失速が顕著であり、人手不足や物価高に対応した小規模企業の賞与の大幅増額は、2024年単年で終了した可能性がある。

(図表3) 6~7月の特別給与の伸び

	全体	小規模	中小	中堅	大企業
2024年	12.0	20.2	8.1	5.7	3.9
2025年	5.7	5.1	7.1	2.9	6.6

出所:厚労省のデータを基に明治安田総研作成、前年同期比伸び率(%)

3. 実質賃金は10月以降プラス基調へ

7月の実質賃金¹は前年同月比+1.0%と7ヵ月ぶりのプラスとなったが、特別給与の伸びが大きかったことが影響した。今後については、まずカギとなる今年の春闘平均賃上げ率が+5.25%(昨年は+5.10%)で着地し、ベースアップは+3.70%(昨年は+3.56%)となったことから、8月以降も所定内給与は前年同月比+2.5%程度の伸びが続くとみる。また、賞与支給月となる11~12月の特別給与は、伸び率こそ前年を下回るものの現金給与総額を一定程度押し上げそうだ。

一方、物価については米の価格水準が安定してきているため、年後半にわたって総合CPIへの寄与度は低下傾向をたどるとみられる。生鮮食品は振れが大きいだが、仮に急上昇前の平均(2023年8月~2024年7月)に価格水準が落ち着くと仮定すれば、総合CPIを押し下げる方向で寄与しよう。エネルギーの寄与度は電気・ガス代補助の復活(8、10月:▲0.23ポイント程度、9月:▲0.33ポイント程度のCPI押し下げ効果を想定)などにより拡大縮小を繰り返す見通しである。物価の基調を成す米国型コア(食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合)の伸びは同+1.6%程度で安定するとみる。以上の想定のもと、総合CPIは9月にかけて前年同月比+2%台後半、10~12月には同+2%台半ばから前半での推移と予想する。実質賃金は10月以降再びプラス圏に浮上するとみる(図表4)。

(図表4) 物価と賃金(本系列)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
物価「総合」	4.0	3.7	3.6	3.6	3.5	3.3	3.1	2.8	2.7	2.5	2.4	2.3
現金給与総額	1.8	2.7	2.3	2.0	1.4	3.1	4.1	2.6	2.6	2.6	3.0	3.8
実質賃金「総合」	▲2.2	▲0.8	▲1.2	▲1.5	▲2.0	▲0.1	1.0	▲0.2	▲0.1	0.1	0.6	1.5
<参考> サンプル補正済実質賃金	▲1.4	▲0.1	▲0.6	▲0.8	▲1.3	0.7	1.7	0.5	0.6	0.8	1.3	2.2

⇒予想

(出所) 厚労省、総務省のデータをもとに明治安田総研作成、予想は明治安田総研。数値の単位は前年同月比(%)

¹ 計測に使う消費者物価指数(CPI)について、政府は従来の「持家の帰属家賃を除く総合」ではなく、「総合」を重視する方針を打ち出したことから(赤沢経済財政・再生相の会見、2025/5/9)、「総合」で計測

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史

電話番号：03-6261-7947

e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411